

令和6年度厚労科研大西班 会議
緩和的放射線治療、教育体制

日時：7/23（火）19-20時

方法：Zoom

出席者：大西 洋、高橋 健夫、内田 伸恵、渡辺 未歩

議題①：

緩和的放射線治療の提供体制の構築 についての報告

高橋健夫先生

決定事項：特になし

議論内容：

- 高橋先生から緩和的放射線治療の普及啓発活動状況についての報告がなされた。
- 好事例集の作成が完了し、現在はホームページ内の緩和的放射線治療に関する資料の改定に取り組んでいる。
- より明確な基準を伴う整備指針改定を目指し提言を作成する方針である。

懸案事項：

- 放射線治療医だとしても緩和目的の単回照射に関する理解が不足している者が多い。
- より効果的な情報の周知の方法が求められる。

議論詳細：

高橋先生

緩和的放射線治療の普及啓発のためのツールの作成・周知、モデルの開発に取り組んでおり、現在、

- ① 緩和的放射線治療の普及に向けた好事例集の作成・配布
- ② 医療者向けの緩和的放射線治療に関する情報資料の作成（WEB版）
- ③ 緩和的放射線治療の普及に向けた一般医療者へのアンケート調査

の三つを主軸に据えて活動を行っている。

①に関しては、里見班、JASTRO 緩和的放射線治療委員会での活動と関連しているが、大西班との関連もあることから報告をしている。電子版の好事例集はほぼ完成しており、関連ページへと移動できる QR コードを載せたチラシを全国のがん拠点病院を中心に配布している。好事例集の紹介として、目次・図を用いた説明をしていること・研修医や医学生に向けた紹介などが示された。全体的に分かり易さに主眼を置いて作成したことが強調された。今年の課題として②が挙げられ、現在ホームページに載っている緩和的放射線治療に関する資料はコロナ前のものであり、現状に即していない状況である。第29回緩和医療学会におけるACT共催のランチョンセミナーにおける参加者アンケートを元に改定を加える方針である。記載の内容として、緩和照射における単回照射への理解不足が目立ったことが示され、この点の改善を図ることが示された。

今年度は②を推進することで地域連携の促進、疼痛緩和目的の単回照射の普及啓発、広報や教育啓発活動の充実の必要性に関する提言書・モデルの作成を行い、社会実装を目指す方針である。

がん診療連携拠点の緩和的放射線治療の整備指針の改定に関して、努力義務のような現在の書きぶりを改めるような、より明確な基準を記載できるような提言の作成を目指す方針である。

大西先生

緩和目的での単回照射は 8000 点ついていることを知らない放射線科医も多い。

また、単回照射のエビデンスが十分に浸透していないことから、念入りな照射という事で単回照射を避ける医師も存在している状況である。

内田先生

8 Gy 単回の緩和照射はいまだに浸透されていない。放射線治療医だとしても点数に関しての情報も知られていない。

渡辺先生

単回照射は連携に有効であり、浸透のためには情報の周知が重要である。

議題②：

放射線治療専門医のあるべき教育体制に関する検討 についての報告

内田伸恵先生

決定事項：特になし

議論内容：

- セミナーに関して、柔軟な開催方法が望まれていることが明らかにされた。
- 教育体制の充実と整備指針の改定に向けた提言の作成に関する意見交換がなされた。
- 現在の活動方針では放射線科医の生涯教育に重点が置かれていることが再確認された。
- 厚労省が抱えるテーマに関して改めて共有がなされた。

懸案事項：

- 今年度で退官(内田先生)であり、今後の本研究との関わり方が不透明である。
- 本研究から整備指針の改定に向けた提言の作成につなげ方が悩ましい。
- 放射線科医を対象とした内向きの教育のみならず、他科の医師やコメディカルのスタッフを対象とした外向きの教育に焦点を当てることも重要である。

議論詳細：

これまでのアンケート調査から、セミナーはオンラインと現地、リアルタイムとオンデマンドのハイブリッド開催が非常に好評であることが分かり、同様の開催を推進する方針である。令和 6 年度の進捗状況として、受講後アンケート項目の内容を回答者属性に関するものを中心に精査し直している。これまでのデータを利用できるようにするため、千葉大学倫理審査委員会に利用許可を申請、承認済みである。

今後の成果として、費用対効果の高い質疑応答システムの構築が達成可能なものとして挙げられた。研究の着地点として、学部教育より、医師の生涯教育が大きなテーマであり、どのように提言に結び付けるかが課題である。

一案として、医師の働き方改革による勤務時間と生涯教育の兼ね合いに対する意識の違いがどのような点において生じるかが明らかにすることが、働き方改革への提言になりうることが示された。

今年度で退官(内田先生)のため、今後の本研究との関わり方についても模索中である。

大西先生

がん診療拠点病院の整備指針を確固たるものにすることが厚労省のテーマであることを再認識することが研究の方針のヒントになる可能性がある。

現在の整備指針における教育は非常にあいまいなものに留まっている。より具体的に出来るような提言/成果を求めたい。

渡辺先生

夏季セミナーの解析が次のタスクであり、今後2.3か月で新たなデータが収集される見通しである。

高橋先生

緩和照射の普及に関する教育に関連し、内向きの教育体制だけではなく外向きの教育体制も重要なポイントである。他科の医師会からも好感触を得ている。

内田先生

外向きの教育体制の整備が今の教育委員会の仕事の方針にマッチしている。